

国別WID情報整備調査

ラオス

Laos : Country WID Profile

平成9年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



J 1146230(6)

環境

JR

98-75

国別WID情報整備調査
(ラオス)

目次

略語

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1	ラオス女性の概況	1
1-2	文化・社会的背景	1
1-3	基礎指標	2
1-4	重点課題	6
1-5	WID/ジェンダーに関するラオス政府の取り組み	6
1-6	ナショナル・マシーナリー（ラオス女性同盟）	7

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー・イシュー

2-1	教育分野	8
2-2	保健医療分野	10
2-3	農林水産業分野	12
2-4	経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	14

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連協力

4. 今後の協力の際の留意点

5. ラオスWID/ジェンダー情報リソース

5-1	ラオス政府関連機関及び国際機関リスト	18
5-2	報告書及び調査書リスト	19
5-3	ラオスで活動する日本NGO及び国際NGOリスト	20
5-4	キーパーソン、人材、コンサルタントのリスト	22
5-5	ラオス政府受入状況リスト	23
5-6	対ラオス日本政府・国際協力事業団(JICA)による援助実績リスト	25

添付資料

1.	調査団員名簿	27
2.	調査日程	28
3.	面会者リスト	29
4.	情報収集リスト	32
5.	参考資料リスト	34

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
B/S	Birth Spacing	出産間隔
CIC	Committee for Investment and Cooperation	投資協力委員会
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
F/P	Family Planning	家族計画
GAD	Gender And Development	ジェンダーと開発
GTZ	German Agency for Technical Cooperation (Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)	ドイツ技術協力庁
HIV/AIDS	Human-Immune Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊器具
JOICFP	Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning, Inc.	日本家族計画国際協力財団
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
JVC	Japan Volunteer Center	日本国際ボランティア
LWU	Lao Women's Union	ラオス女性同盟
NEM	New Economic Mechanism	新経済メカニズム
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
PDR	People's Democratic Republic	人民民主共和国
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際開発庁
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
SVA	Sotoushu Volunteer Association	曹洞宗ボランティア会
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 ラオス女性の概況

ラオス女性の概況

- 人口小規模内陸山岳型ILDC、自給自足型生活を基礎に換金需要が増す中で女性が開発に参加している
- 合計特殊出生率が6.6人とアジアの中で最も高く、妊産婦死亡率も所得水準に対して高い
- 女性の非識字率は56%、女性の中退・脱後率も高い。非ラオ語系少数民族の場合、深刻である
- 主に意思決定は男性、経済活動、子育て、地域活動と労働を主に担っているのは女性である
- 市場経済化と共に新しい土地法が導入されつつあり、慣習法で相続されてきた土地の登録の際、非識字女性等が影響を受けやすく、新たなジェンダー格差を生みつつある
- パーツ経済圏への組み入れの中で、女性の地域間人口移動(出稼ぎ)が非公式に活発化しつつある

ラオス人民民主共和国憲法(91年)の第3章第22条には、「ラオス国民は、性別、社会的地位、教育水準、信仰、民族によって差別されずすべて法律のもとに平等である。」とあり、さらに第24条には男女両性の政治、経済、文化、社会及び家族関係における同等の権利が有するとされている。

ラオスは、国際条約である「女子に対するあらゆる差別の撤廃に関する条約(CEDAW)」にも1981年批准しているが、現実では、男女の状況と意思決定の地位は異なっている。

ラオスの女性は、一般的に温厚で保守的で我慢強い。68の民族と文化伝統の多様性の中で女性の役割は多様であるが、家族や共同体内の秩序の中で、家事労働、子育て、地域活動をおこなっている。

女性の労働参加率は、アジア諸国の中でもカンボジア、ベトナムに次いで高く、全労働人口に対して女性の労働者は、50.8%(1995年国勢調査結果)である。良く働くのは、女性であるといわれるが、村落レベル、郡・県レベル、中央政府レベルでの女性の意思決定の割合は、男性に比べて1%にも満たない。

長い間の出産奨励型の人口政策が、女性に、多産、貧困、過重労働をもたらした。しかし、近年、母子保健の改善のために出産間隔を置く母子保健プログラムがようやく少しずつ根付きはじめている。

山岳地帯での人口増加は、本来の焼畑農業の再生能力を崩し、森林面積の減少をもたらし、耕作面積が少ない山岳遠隔地での生活を不安定にしている。自給自足型生活も限界になり、現金収入の必要性が増す中で、女性の置かれている状況も、地域によっては一層過酷なものとなっている。

1-2 文化・社会的背景

山岳地帯が多いことから、地域分断的であり、経済的には小規模自給自足の農業を中心とし、社会的には村落共同体による血縁関係による生活が営まれている。女性の状況は、民族ごとに異なり、居住する場所により、大きく3つに分類される。

【低地ラオス族(Lao Loum)】は、水田農業を営み、タイ系の人口が50%に及ぶ。小乗仏教を信じ、来生思考で男子は一時期、出家し、女性は、生産活動によって得たものを仏侶に捧げものをして功德をする。低地ラオス人は、母系的な緩やかな序列のなかで、妻居制(婿が妻方に住まい、未娘が家を継ぐ)の家族形態を有し、家庭内では、母としての役割は、重んじられるものの、女性の位置付けは比較的高い。

【中地ラオス族(Lao Theung)】は、循環的焼畑農業と山麓での水稻を営み、父系的な家族構造と相続制を有する。カム一族、カー族等人口の30%を占める。

【高地ラオス族(Lao Sung)】は、モン族やヤオ族やミャオ族等を指し、循環的焼畑農業や狩猟や林産物収集をして生活をしている。父系的な家族構造のもとに、遠隔山村地という地理的な条件もあり、妊産婦死亡率、乳幼児死亡率も高く、女性の意思決定の参加が限られている。山地の非ラオ語系の少数民族の女性は、開発プログラムなどの際、コミュニケーションが難しく、開発の恩恵を受けにくい。一部の山岳民族では、一夫多妻制が現在でも慣行されている。

ラオスでは、ほとんどの民族が、仏教と原始仏教である精霊信仰を信じ、自然の中で精霊を畏れて生活している。地縁血縁の村落共同体の生活のなかで、性別の役割分業も明確であり、ジェンダー平等という意識は希薄である。

1-3 基礎指標

経済社会開発基礎的指標と他のアジア諸国との比較

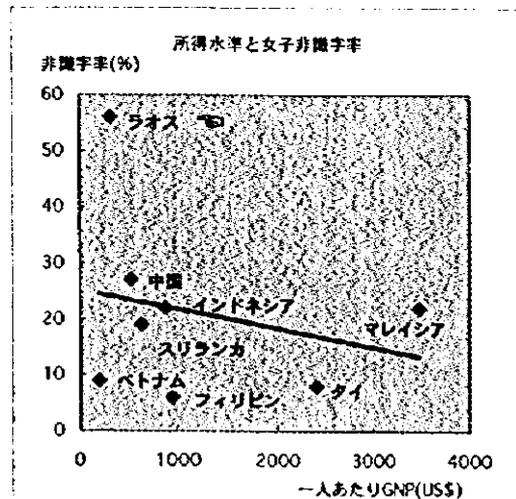
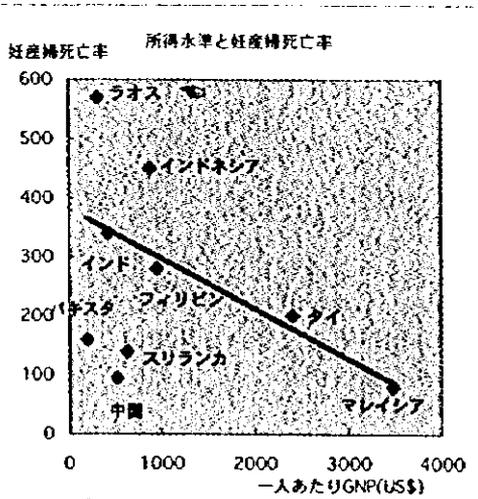
- 所得水準に対して男女とも出生時の平均余命が低い(男性 49.8才、女性 52.8才)
- 女性の労働参加率は、アジア諸国の中でもカンボジア、ベトナムに次いで高い(就労人口に対して 50.8%)
- 人口増加率は、アジアの中で最も高い(3.1%, 1990-1994年平均)

表1-3 アジア諸国との比較

単位	人口	国民一人 当り GNP	出生時の平均余命 男性・女性		人口年 平均 増加率	農村 人口	合計特殊 出生率	乳児死 亡率 (1)	妊産婦 死亡率 (2)	医師一人 あたりの 人口	非識字率		労働参加 率
	百万人	\$	才		%	全体に 占める %	%	新生児 千人に 対し	新生児 10万人 に対し	%	男性	女性	就労人口 に対する 女性の%
年次	1994	1994	1993		1990- 1994	1993	1994	1993	1993	1988- 1991	1995	1994	
出典*	S-1	S-1	S-2		S-1	S-2	S-1	S-2	S-2	S-2	S-1	S-1	
ネパール	20.9	200	54.3	53.3	2.5	88	5.3	98	1,500	16,667	59	86	40
ベトナム	72.0	200	63.1	67.6	2.1	80	3.1	42	160	-	4	9	50
バングラデシュ	117.9	220	55.9	55.9	1.7	83	3.6	106	850	12,500	51	74	42
ラオス	4.7	320	49.8	52.8	3.1	80	6.6	96	650	4545	31	56	47
インド	913.6	320	60.6	60.7	1.8	74	3.3	81	570	2,439	35	62	32
パキスタン	126.3	430	60.9	62.9	2.9	66	5.4	89	340	2,000	50	76	28
中国	1190.9	530	66.8	70.6	1.2	71	1.9	44	95	-	27	27	41
スリランカ	17.9	640	69.8	74.3	1.3	78	2.4	17	140	6,821	24	19	35
インドネシア	190.4	880	61.3	64.8	1.6	67	2.7	56	450	7,143	10	22	40
ミャンマー	45.6	-	56.3	59.6	2.2	75	4	89	580	-	11	22	43
フィリピン	67.0	950	64.7	68.4	2.2	48	3.8	43	280	8,333	5	6	36
タイ	58.0	2,410	66.4	72	1	81	2	36	200	4,762	4	8	47
マレーシア	19.7	3,480	68.8	73.1	2.4	48	3.4	13	80	2,564	11	22	36

*出典)
S-1: World Bank, World Development Report 1996
S-2: UNDP, Human Development Report, 1996

注)
(1) 新生児が一才になる前になくなる年間あたりの数
(2) 10万人の新生児の出産に対して、妊娠関連で死亡した女性の年間あたりの人数



基礎指標

a)経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標	GDP/ capita	GDP総額	実質GDP成長率	インフレ率			1)
	350\$	836百万ドル	8.1%	19.4%			
政府公共(1995/96)	通信建設	農業森林	教育	保健医療	社会福祉	その他	
各セクター支出内訳	41.2%	11.5%	9.6%	7.6%	7.0%		
人口	総人口	5歳未満人口	20歳未満人口比率	人口増加率(1990-94年平均)			1) 5)
	460.5万人	84.7万人	55%	3.1%			
	女性比率	49.3%	49.80%				
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業				1)
	54%	19%	26%				
労働人口比率	農業	工業	サービス業	(1985年センサスより推計)			
	総労働人口	89%	1.6%	9.4%			
	女性比率	54%	22%	37%			
労働関連指標	総労働人口	平均賃金	最低賃金	失業率	公務員比/全労働人口		4)
	全体	214万人	US\$0.6-0.8(日給)	推定3%92年	32%		
	女性	50.8%	名目上同一				
意思決定参加率	全体	女性	(1997年3月現在)	全体	女性		
	党中央委員会	65人	4人(6.2%)	県知事	32人	0人(0.0%)	
	国会議員	85人	8人(9.4%)	郡長	133人	0人(0.0%)	
	大臣	16人	0人(0.0%)	村長	11,640人	12人(0.1%)	
	副大臣	32人	6人(18.8%)				
女性関連法律	制定年度	内容					
	家族法	1990年	一夫一妻制、結婚の自由、家族姓選択権利等				
	労働法	1994年	労働基準、労災、社会保障等(産前産後休暇含む)				
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
	女子に対する差別撤廃条約			済	1981年		
	人身売買禁止条約			済			
	子供の権利条約			済	1991年		
	夜業法条約			済			
WID関連政策	国家開発計画	国家開発計画中にWID関連の章立てによる記述はない 女子教育の必要性に言及					
	女性開発計画	現在作成を検討中である 従来ラオス女性同盟主催の国家女性大会の決議が女性計画の役割を果たしている					
WID関連国家組織	ナショナルマシーナリー名	ラオス女性同盟	予算	N.A.	組織率		
	国家組織の位置付け	各省庁と同格	職員数	2万人	96%/全村落		

出典

- 1) Basic Statistics, State Planning Committee, National Statistical Center1995
- 2) Lao Women's Union 1997年資料
- 3) Expenditure and Consumption Survey and Social Indicator Survey, State Planning Committee National Statistical Center1995
- 4) Expenditure and Consumption Survey and Social Indicator Survey(1992-1993)1995
- 5) World Development Report, World Bank 1996

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命	全体51.3才	男性49.8才	女性52.8才	人口増加率3.1%(1990-95年平均)		5)
主な死亡原因	(第1位)マラリア	(第2位)下痢	(第3位)気管支系疾患			1)
保健医療普及	人口/医師一人	5,727人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	13,836人		1)
	人口/准看護婦(士)一人	1,054人	人口/ベット数	624人		1)
医療保健へのアクセス	病院	診療所	薬局	研修を受けた看護婦		4)
	15km	12km	11km	6km		
一才未満乳児死亡率(出生千対)			予防接種実施率	(96年)		1)
全体	113人		BCG	69%		
	—		DPT	48%		
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	57%		1)
全体	176人		麻疹	73%		
	—		破傷風	34%		
出産間隔・家族計画	家族計画履行率	15.1%		出産可能人口	23%	3)
	合計特殊出生率	6.6人		初婚年齢	19.3才	3)
主な避妊法	手術(女性)27%	ピル 23%	注射11%	IUD 7%	コンドーム3%	3)
出産介助方法	補助無し32%	親戚その他29%	助産婦25%	病院15%		3)
出産場所	自宅92%	病院5%	森林2%		妊産婦貧血率35%	2)
妊産婦死亡率	656人/出生十万人	妊産婦死亡原因 胎盤剥離、流産				1)
栄養状況				栄養失調	40%	1)
ヨウ素欠乏症	罹患95%, 劣悪罹患65%		ビタミンA欠乏症	女性と子供に顕著		1)
地域医療						
安全な水普及率	51%	トイレ普及率	32%			2)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因			
保健省統計(1997年)	157	23	異性間交渉			4)
WHO推定(1995年)	2,260	—	輸血			

c) 生活関連

生活関連指標						出典
家屋の状況						
家の照明	ケロシン59%	電気28%	ろうそく10%	その他2%		2)
台所の状況	屋外56%	屋内41%	近所3%			2)
料理燃料	木92%	炭6%	電気1%			2)
各サービスへの距離	郡行政センター	郵便局	公的交通機関	主要道路		2)
	20km	22km	12km	10km		
マスメディア普及	ラジオ56%	テレビ19%	ビデオ2%	カメラ2%	(各世帯に対して)	2)
交通手段所有率	車2%	単車11%	自転車57%	(各世帯に対して)		2)
主な家計支出	食物自給率	食物支出	住居関連	医療費	教育文化費	2)
	(都市)	14%	40%	15%	2%	3%
	(農村)	49%	17%	13%	3%	2%

出典

- 1)保健省資料1997年
- 2)Expenditure and Consumption Survey and Social Indicator Survey, State Planning Committee, National Statistical Center 1995
- 3)Background Paper for the Country Report 1996, MCHH
- 4)保健省衛生疫学研究所資料データ1997年
- 5)World Development Report 1996, World Bank

d) 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	初等教育(5年)、中等教育(中学3年、高等学校3年)、高等教育					1)
公共支出に占める教育予算	9.4%(1995/96年)					8)
教育予算内容	初等(43%)、中等(28%)、高等(4%)、職業(3%)、ノンフォーマル(2%)					1)
非識字率	全体43.5%	男性42%	女性56%			2)
民族別	中地ラオス族、高地ラオス族の7割は非識字					5)
年齢別	76%(36-55才)、43%(18-35才)					5)
初等教育普及状況						
村落での普及	小学校の無い村14%	4学年までの小学校の村56%			全学年のある村29%	6)
教科書の無い学級	40%					6)
初等教育(1995/96年)	就学者数	純就学率	中途退学率	修了者率	留年率	1)
全体	76万2千	72%	12%	65%	28%	
女子	33万5千	67%	—	—	—	
<教育全体の問題点>	学校施設設備不足、無資格教員研修必要性、農繁期学校システム					3)
<経済的問題>	家事・家業の手伝い、一家庭の多子状態、移動型耕作の影響					3)
<社会文化民族的影響>	両親の教育認識不足、男子優先、少数民族言語問題					3)
中学教育(1995/96年)	就学者数			高等学校教育		
全体	12万3千人			全体	4万4千人	
女子	4万9千人			女子数	1万7千人	
<全体の問題点>	通学距離が遠い(10km以上が7割)、両親の教育認識不足、男子優先					
職業訓練校(1995/96年)	就学者数			技術学校・高等技術学校	就学者数	7)
全体	1,262人			全体	4,268人	
女子	496人			女子	1,014人	
<全体の問題点>	経営・経済・秘書等の学科の不足、女子の就職問題、					
大学(1995/96年)	就学者数					
全体	7,271人			女子比率の高い分野- 医学、保健医療、教育		7)
女子	1,966人			女子比率の低い分野- 灌漑、森林、建築、土木		

出典

1)教育省資料1997年

2)World Bank, World Development Report 1996

3)教育省女性プログラム課資料1997年

4)教育省、Annual Bulletin 1994-95, General Education

5)UNICEF, Children & their Family in Lao PDR 1996

6)Expenditure and Consumption Survey and Social Indicator Survey(1992-1993)1995

7)教育省、技術高等教育局統計資料1997年

8)Basic Statistics, State Planning Committee, National Statistical Center 1995

1-4 重点課題

重点課題

- ◎ 出産間隔、家族計画の推進
女性負担の軽減、女性の経済活動促進、環境に依存する不安定な生活の改善
- ◎ 教育の普及向上
識字率の向上、土地登録などのリーガルリテラシー知識普及、経済参加の促進
- ◎ 開発への男女共同参画の推進
女性の意思決定過程への参加促進、役割のシェアリング

1-5 WID/ジェンダーに関するラオス政府の取り組み

【国家開発計画及び女性開発計画】

ラオス国家開発計画(1996-2000年)には、女性の開発参加(WID)についての特別な章づけはないが、女性に対する教育普及を促進する必要性について言及されている。ナショナルマシーナリーであるラオス女性同盟が開催するラオス女性国家会議(5年毎に開催される)で決議される計画が、ラオスの女性開発計画に相当する。現在、UNIFEMが援助して、単独の国家女性開発計画を作成しようとしている。

【政策の中でのWID施策の位置付け】

ラオスは、96年1月のインドシナ地域WIDセミナー(於ハノイ)でヴィエトナム、カンボディアとともに採択した行動計画をもとに、同年6月には日本、ESCAPなどの協力を得て「WID国別ワークショップ」を開催し、女性の経済参加のための「2000年にむけての行動計画」を採択した。計画は1)教育、母子保健、2)女性の雇用の創設と促進、3)資金調達へのアクセス、4)女性の起業家育成の4つのプログラムが柱となっている。これらの分野の具体的施策として、以下の目標を掲げている。

	国家開発計画(1996-2000)	2000年にむけての行動計画(WID)及び計画案
教育	<ul style="list-style-type: none"> - 各レベルの教育質の改善 - 各都市間、都市農村間の格差是正 - 初等義務教育の普及実現 - 職業教育の就学率の向上 - 少数民族に対する寮付属の学校を設立 - 女性及び社会的弱者の教育の促進 	<ul style="list-style-type: none"> - すべての民族階層女性の教育訓練向上 ・ 貧困及び社会的弱者女性の識字や職業教育支援 ・ 職業女性の教育機会の向上 ・ 制度外教育カリキュラム改善(ジェンダー視点) ・ ジェンダー統計センター設立
保健医療	<ul style="list-style-type: none"> - 25%乳幼児死亡率、妊産婦死亡率減少 - 山岳少数民族への保健医療普及 - 衛生基準に沿った安全な水、トイレ普及 - 医薬品回転資金の促進 - 村落医療従事者の研修訓練、AIDS予防 	<ul style="list-style-type: none"> - 貧困及び社会的弱者層の母子健康の向上
女性雇用	特に記述なし	<ul style="list-style-type: none"> - 女性の雇用促進及び女性労働権利・利益の確保 ・ 女性労働に関する労働基準法等の情報伝播 ・ 労働組合女性の指導力強化 ・ 女性のための雇用創出・雇用促進
小規模金融	特に記述なし	<ul style="list-style-type: none"> - 女性の金融へのアクセス確保 ・ 小規模金融(貯蓄・ローンの調査)とスキーム形成 ・ 小規模金融研修と回転資金のモデル村の実施
起業家育成	特に記述なし	<ul style="list-style-type: none"> - 女性起業家の能力形成 ・ 零細起業家の経営研修 ・ インフォーマル部門の女性労働状況改善

ラオス女性同盟(Lao Women's Union, LWU)

- 人民革命党の下部組織であり他省庁と同じ格付けである 幹部2名は、最高人民議会議員を兼ねる
- 各省庁にLWUの職員が配属されている 各地方都市、農村地域に支部をもつ
- LWUのメンバーは約62万人であり、ラオス成人女性の約半数を占める
- 生活及び生産向上、地域開発、女性の地位向上、環境保護等の多岐な分野で中心的役割を果たしている
- WID関連援助の窓口機関としてさまざまな案件を調整、実施してきている

【成立の背景】

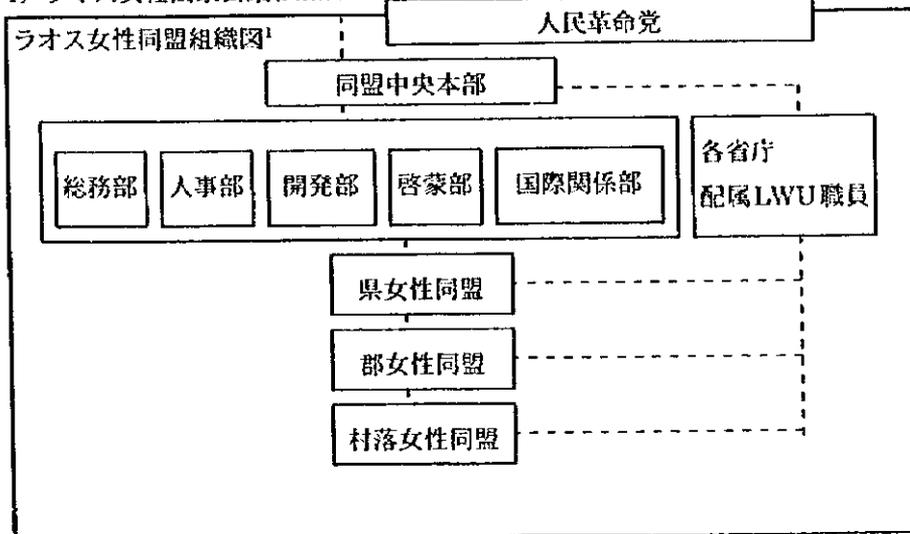
ラオス人民革命党の設立後、国家の共通目標におけるラオス女性運動の重要な役割を認識し、家庭と社会に平等な権利をもたらすために1955年にラオス女性同盟が設立された

【組織】

中央本部は総務部、人事部、開発部(教育部門、養成部門、訓練部門)、啓蒙局、国際関係局(協力部門、渉外部門)からなり、下部組織と各省庁との関係は、以下の通りである

【主な活動】

1) ラオス女性国家会議(Nation-wide Congress of Lao Women)の開催及び決定



事項の実施

- 2) 人民革命党の決議及び政府の政策をを実施
- 3) 広報及び啓蒙活動を実施(LWUのジャーナルの発刊、ラジオ放送、テレビ放送等)
- 4) 生活向上・村落開発・環境と女性等のプログラムの実施
過去6年間18億4757万kip(約205億USドル)の海外援助を受けている
プロジェクト内容 ・雇用創出(養鶏、養豚、機織り)
・女性の労働軽減プログラム(重力利用水道システム、精米所)等
- 5) 女性の地位向上プログラムの実施
プログラム内容 ・第4回北京女性会議の行動綱領の実施・啓蒙
・リーガル・リテラシーの普及等²⁾

2000年に向けての

主要目標²⁾

- ◇教育訓練
- ◇雇用◇融資
- ◇起業家育成

<具体的戦略>²⁾

農村開発、環境保護
貧困対策、女性教育、
保健衛生、意思決定への参加、
伝統保持と新しい家族形成

国家レベルスローガン

3つの善(Three Goods)

- ☆善良な市民となる
- ☆国家社会開発参加
- ☆文化的家庭形成

<取り組むべき課題>³⁾

- ◎各レベル組織強化(少数民族を含めた)
- ◎リーダーシップ育成
- ◎各機関との調整強化

¹⁾ 本調査ヒヤリング

²⁾ LWU Project Document, "Gender Resource Information and Development" 1996

³⁾ 第3回ラオス女性国家会議決議資料「今後の方向性と課題」1993年

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー・イシュー

2-1 教育分野

教育分野の概況

- 女性の非識字率は56%、生活及び経済活動に必要な機能的な識字教育が必要とされている
- 女子の初等教育就学率は、男子の約8割であり、家業・家事負担が重く、女性の中途退学率も高い
- 社会的要因としては、両親の教育認識不足、男子優先、経済的負担、移動型耕作の影響、非ラオ語系少数民族の言語習得問題等が上げられる
- 中等教育および高等学校教育は、通学問題、経済的負担等があり、特に、中地、高地ラオ族女性の就学が一層困難である
- 技術職業教育、高等技術教育を受ける女子比率は、低く、修了後の就職口の確保が課題である

【識字教育】

男性の非識字率31%に対して、女性の非識字率は、56%である。女性の重い家事労働、低い自己認識により、農村部での非識字率は、高い。特に、非ラオス語系の少数民族の非識字率は、一層高く、36歳から55歳までの女性の76%が非識字である。一度ラオス語を覚えても、しばらくたつて忘れてしまう率も高い。

政府は、1990年より、スキル訓練と基礎教育を含めたノンフォーマル教育をNGOを含む国際機関とともに進めてきている。教育省には、ノンフォーマル教育局があり、ノンフォーマル教育開発センターが全国に4箇所を設置されており、カリキュラム開発、農村部における指導者の育成、識字教育、生計・生活向上のプログラムを行なっている。少数民族向けの識字カリキュラム、教材開発等が遅れている。

今後の識字教育は、生活全般及び経済活動に必要な知識を含めた機能的な識字教育が必要とされている。

【初・中・高等学校教育】

普通教育は、初等教育(5年)、中学教育(3年)、高等学校教育(3年)で、初等教育は義務教育である。

初等教育の女子就学者は、男子就学者の8割にあたり、地域的な格差もあり、ヴィエンチャン特別市、ヴィエンチャン県では、女子の就学は、他の地域より高く、ウドムサイ県など少数民族の多い山岳地域では、女子の就学者数が男子の就学者数に対して6割弱である。

現在のラオスの初等教育問題は、絶対的学校の数の不足、教育施設設備、教育内容(カリキュラム、教授法)、教科書・教材不足(1割の教室が教科書の無い授業)、教師の量的質的不足、生徒を取り巻く環境であるが、女子教育の障害は、母親の手伝い(家事・家業の手伝い)であり、両親の教育認識不足であり、女性の労働過多の助け手として女子の存在が浮き彫りにされる。特に農繁期の学校カリキュラム改善の必要性が指摘されている。非ラオス語系少数民族は、学校に入学してすぐ中途退学する子供が多い。低地ラオ人より中地ラオ人、高地ラオ人の女子就学が学年を進む毎に低くなっている。

ラオス教育省には、昨年より女性教育プログラム室が設けられ、女性のためのプログラムを実施している。

中学教育、高等教育となると、男子の就学者の62%にあたる女子が通学しているが、通学距離は、一般的に8-20kmであり、学校の設備(トイレがない等)の点で、思春期女子の就学が妨げられることもある。

民族地域別就学者比率(1994-1995学年度)

	低地ラオ族	中地ラオ族	高地ラオ族	その他	合計
小学校	76.6%	16.3%	6.7%	0.4%	100.0%
(その内女子)	(46.3%)	(38.8%)	(30.8%)	(59.7%)	(43.9%)
中学校	90.5%	4.9%	3.6%	1%	100.0%
(その内女子)	(41.2%)	(28.5%)	(23.6%)	(66.7%)	(40.0%)
高校	95.5%	1.9%	0.2%	2.4%	100.0%
(その内女子)	(38.7%)	(24.2%)	(10.5%)	(78.2%)	(37.9%)

出典:教育省 1994-1995 学年度資料

【職業訓練・技術訓練・高等技術/大学教育】

ラオスの職業訓練・技術訓練教育機関には、職業訓練校、技術訓練校、高等技術学校は3種あるが、女子は、食品加工、縫製、秘書、会計のコースに多く、木工、大工、機械、電子、電気、窯業、土木灌漑等には、男子が多い。高度の技術教育になればなるほど、女子の比率は、低くなっている。

(1995-1996 学年度)

	全国	学生数	女性学生数	女子比率 ¹⁾
職業訓練校	15校	1,262人	496人	0.61
技術訓練校	25校	4,268人	1,014人	0.31
高等技術学校/大学	11校	7,271人	1,966人	0.37

出典:1997年教育省資料

注) 男子を1.00とした場合の比率

職業訓練・技術訓練教育機関を卒業した後の女子の就職が国営企業の閉鎖・民営化により、困難になってきている。

ラオスには、3つの大学(ヴィエンチャン教員養成大学、工科大学、医科大学)があり、ADBによる大学改革計画により、これらの大学と9つの高等専門学校がラオス国立大学として昨年統合されたばかりである。前身である各教育機関の1995年-1996学年度の統計によれば、教職、保健医療を除く多くの分野での女性の就学は、以下のように限られている。

(1995-1996 学年度)

	全体数	女子数	女子比率 ^{注)}
ヴィエンチャン教員養成大学	2,863人	1,164人	0.69
工芸工科大学	646人	64人	0.10
ナボン農業	193人	32人	0.20
灌漑大学	174人	9人	0.05
ヴィエンチャン森林校	178人	8人	0.05
建設建築校	464人	29人	0.67
通信運輸校	483人	28人	0.62
保健技術校	844人	401人	0.92
電気電子校	295人	33人	0.13
郵便通信校	72人	11人	0.18
法律大学	1,059人	184人	0.21

出典:1997年教育省資料

注) 男子を1.00とした場合の比率

【多国間援助の焦点】

教育関連の多国間援助としては、UNICEFが教師研修、女性・少数民族対象教育普及プロジェクト、教材開発、学校建設をおこなっているのに対して、世界銀行は、教科書改訂と教育効率の評価に援助の焦点をいおき、アジア開発銀行は、カリキュラム、中等教育制度強化プログラムを中心に展開している。UNESCOは、少数民族、識字教育普及計画を実施している。

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー・イシュー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 平均余命は低く(男性49.8才、女性52.8才)、主な死亡原因はマラリア、下痢、ARI(急性呼吸気疾患)等である。低所得層の人ほど伝統医療(薬草治療、祈禱師を含む)の治療を受け、山岳地帯ほど医療へのアクセスは限られている
- 乳幼児死亡率が高く多産多死型であったが、近年各種予防接種が普及してきている
- 妊産婦死亡率は、補助率の低い出産、妊娠前後の医療のアクセスが限られているためと高い
- 各レベルの医療・保健の従事者の研修が必要とされている
- AIDS予防も含めた総合的な出産間隔、家族計画が必要とされている

【衛生保健医療】

ラオスの保健医療状況は、近隣諸国と比較しても、途上国の所得水準から比較しても最下位である。ラオス人は、低所得層の人ほど、病気の際、伝統医療(薬草治療、祈禱師を含む)の治療を受け、医師一人あたりの人口は、5727人と低く、主な死亡原因は、マラリア、下痢、ARI(急性呼吸気疾患)等である。1979年以來、ラオス保健省は、WHOとUNICEFと協力してEPI(予防接種拡大計画)を実施しており、麻疹などの接種率は、昨年度で8割に達し、着実な効果をあげている。しかし、まだ公衆衛生全般は遅れ、人口の約6割がトイレのない生活、5割の人々が安全な水へのアクセスのない生活をしている。

また、病院が完全看護でないため、病院床はあっても、女性が看護の手伝いをしなければならず、農繁期には、病人を退院させ、自宅で介護するなどの問題がある。

予防接種拡大(EPI)成果表

(単位:%)

	90年	92年	94年
BCG	31	32	69
DPT(ジフテリア・百日咳・破傷風)	21	22	48
OPV(経口ポリオ)	26	27	57
麻疹	29	44	73

保健省資料 1997年資料

【母子保健・家族計画】

小国であるために、出産が奨励されてきており家族計画は、1990年まで禁止されていた。近年、政府は、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、出生時における平均余命がアジアの中で遅れているのに対して、国家出生間隔プログラムと合わせて避妊の普及を図りはじめている。この国家出生間隔プログラムにより、低体重児と栄養失調児は、減少するようになったが、政府はあくまでも母子保健向上の一環でこれを行っており、基本的に家族人数を縮小するためにはない。国家出生間隔プログラムは、1989年から1992年までパイロットプロジェクトとしてUNFPAの資金により、WHOによってヴィエンチャン市内の病院で実施された。

現在では、政府は、2000年までに乳幼児死亡率、妊産婦死亡率を少なくとも25%減少させることを目標にこの計画を拡充している。保健省の母子保健研修所(MCHI)がサービスの拡充をはかっている。妊産婦死亡率の死因原因は、胎盤剥離、流産である。

政府や民間の病院またはクリニックで、医師、看護婦、助産婦、助手などにより、避妊サービスがなされている。国で行なわれる家族計画では、原則として無料であるが、現実的には、民間の費用より半額ぐらいの費用がかかるという。現在、UNFPAが国家出生間隔プログラムを6県(23郡)で支援。NGOも他の県にて活動を展開している。

妊娠可能な人口の6割は、子供を産みたくない女性であり、19%が間隔を置いて欲しいと望んでいるのに対して、避妊法の普及は、遅れている。使用されている避妊法は、女性の手術、ヒル、挿入、IUDであり、コンドームの使用はわずか3%である。男性が避妊手術をすることはまれである。

出産を家庭で行なうものが9割を占め、森のなかで一人で出産する女性も1%を占める。互体満足の子を産むものがお祝いで迎えられる。

農村女性の動物性蛋白質の摂取が少なく、炭水化物の依存度が高く、野菜、果物も同様(ビタミン類、鉄分が不足)で、必要とされる栄養が確保されていない。これらの栄養事情が、妊産婦の死亡率と乳幼児の死亡率を高めている。

中絶は、禁止されているが、現実的には、ひそかに流産の形で中絶する女性が多く、女性の死亡原因の一つになっている。

【HIV/AIDS】

ラオスにおける HIV 感染者及びエイズ患者は、近隣諸国との統計上の比較では、以前として低い水準にある。しかし、公式統計と推定される感染者数とは、異なり、保健医療の普及の遅れのために感染者が今後さらに拡大する可能性が高い。

HIV 感染者及びエイズ患者の多い地域は、ヴィエンチャン市、北部のボケオ県、南部のチャムハーサク県があげられる。これらの地域はすべてタイと国境を接している地域である。

HIV の血液のスクリーニングは、一部の医療機関でおこなわれているが、一般的に実施されていない。昨年 NGO 等がタイからの出稼ぎ就労帰国者に HIV/AIDS 調査を実施したところ、そのうち 10 人が HIV 感染者であった。

エイズ予防国家委員会(The National Committee for Control of AIDS, NCCA)は、1988 年に設置された。エイズ予防中期計画に次ぐ、ラオス国家 HIV/AIDS/STD 計画(1996 年-2000 年)が国立疫学研究所を中心に開始されており、各省庁を巻き込んで予防対策を実施する必要と各機関の責任を具体化している。また、この計画の中にラオス女性同盟の AIDS 予防知識の普及を活動に含めるように呼びかけている。

STD 感染については HIV の約 7 倍の感染者が非公式に推定されているが、現実的には STD 感染者の場合放置され、神経障害、目の障害の発生件数が多い。ラオスでは買売春は、禁止され、また、買売春活動についての言及が許されていないが、タイからの業者が村落女性を連れていくケースなど行なわれているという。

【衛生保健医療分野における WID/ジェンダー関連課題】

- ・すべての普及レベルでの保健婦及びボランティアの研修不足
- ・青少年のリプロダクティブ・ヘルスの関心の欠如
- ・避妊具に物理的にかつ経済的にアクセスできない。
- ・健康保健についての知識・情報の伝播の必要性(HIV/AIDS/STD を含む)

地域保健医療格差

	全国	農村	都市
飲料水確保が可能な人口	52%	51%	60%
衛生施設(トイレ)の普及	28%	16%	98%
保健サービスアクセス可能な人口	67%	-	-

所得格差と出産方法

	無補助	親戚他	助産婦	病院
所得下位 20%	37%	41%	15%	7%
所得上位 20%	29%	17%	32%	22%
全所得者平均	32%	29%	25%	15%

出典:UNICEF, *The State of the World's Children*, 1997 年

注) いずれも 1990-1996 年の平均

農林水産業分野の概況

- これまで慣習法により相続してきた土地利用権、所有権が、公的手続きによる土地登録で取得されるようになってきているが、女性側の情報・認識不足等、非識字である等のために土地登録されずに女性の諸資源へのアクセスに相違が生じはじめている
- 山岳地帯での人口増加や焼畑は、森林面積の減少、環境破壊、不規則な降雨による不安定な生産をもたらしている 丘陵山岳地域で農業従事する女性は、生計/生活安定を強く望んでいる

【農林業用地等の利用権・所有権】

ラオスの土地は、名目上すべて国有地とされ政府に帰属する。ラオスでは低地ラオス族を中心に女子相続が5割以上の土地を慣習法で相続してきている。1990年に土地法令が出、森林及び共有地の登録、課税がなされるようになり、これまでの慣習法で引き継いできた土地が公的な手続きで登録されるようになった。農林業用地所有に関しては、政府より土地登録により利用権を得たものが三年間一定の条件・規則(収穫による単収を得る、その土地利用に関して争議等問題がない)によりその土地の所有権を得ることができ。しかし、現実的には、実際の公的手続きを行わずに(女性側の情報・認識不足等、非識字である等)、主に男性が利用権を得るために手続きを行ない、女性がこれまで相続し所有してきた土地を失う結果となり、民事裁判などが増えてきている。新しく国民議会に提出されている1997年3月現在の土地法案が通過した場合、土地に関する男女間の新しいジェンダー格差がさらに生じてくることが懸念されている。

【農林業とジェンダー】

主要な焼畑農業は、伐採(1-2月)、火入れ(4月)、棚作り(3月)、播種(5月)、除草・収穫(9-10月)という一連の作業によるが、性別による役割分担は、所属する民族によって異なるが、主に伐採(男女)、火入れ(男)、播種(男女)、除草(女性)、収穫(男女)となっている。水牛・牛の世話も、男性がし、とれた畜産物の売買は女性がする。また、薪の収集と水汲みは、主に女性がすることになっている。鳥、鹿、ねずみ等の狩猟が男性によって行なわれる。

政府は、2000年をめどに焼畑移動耕作をする住民を60%定着化させる等の開発計画を掲げているが、UNICEFが実施した調査によれば、焼畑農業を行なう女性は、焼畑が天候依存であり、生産も不確定なため、生計のより安定のために植え付け作物の多角化などの所得向上のプログラムに強く興味を有しているという。

ラオスでは、国民一人あたりの動物性タンパク質摂取量の半分を淡水魚から取っており、零細小規模漁業が男性によりなされ、家庭消費の余剰分を女性が市場に売っている。一部は、メコン川、ナムグム川及び湖などの大規模な商業的な漁業も一部で行なわれている。

【農業普及/灌漑普及とジェンダー】

現場に出て地方周りをする農業普及員及び灌漑普及員には、男性に比べて女性は少ない。理由は、家族から離れて勤務することが難しいなどであるが、一部の国際NGOでは、農業における女性の役割が大きいため、農業開発普及員として女性を研修し、村レベルでの生計生活向上での担い手にしている。

村での灌漑施設建設の際、一般的に、溝掘り(男性)、岩レンガ運び(男性)、木の切り倒し(男女)、セメント仕事、水の管理(男性)、灌漑水路口の閉閉(男性)と、男性が多く参加し、水資源の管理を実際行なっている。

灌漑技術者数及び女性数

		全体数	女性数
中央政府	灌漑局	15人	2人
	灌漑プロジェクト	115人	11人
	灌漑学校	137人	18人
	灌漑技術課	52人	12人
県レベル	灌漑技術者	554人	23人
合計		863人	66人

出典:農林省資料 1994年

農業普及員数及び女性数

	全体数	女性数
農業普及局	241人	41人
県・郡	790人	112人
合計	1038人	153人

出典:農林省資料 1994年

【小規模融資へのアクセス】

政府の農業促進銀行(APIB)は、1993年に農村信用制度を補助し、担保付の連帯責任制度の金融貸し出しを開始した。利率は、7-10%と市中銀行より低めであるが、ラオスでは、まだ金融機関から資金調達する人が少なく、実際の運用率も低かった。特に女性は、担保を求められるため、利用者が少なかった。

また、ラオス女性同盟が国際 NGO との協力により実施した村落を基盤とする回転資金を医薬品供給、緊急食糧調達、畜産に役立てたところ、適切に訓練が事前に実施された場合のみ効果を上げている。貧困世帯の女性も返済率は高かったが、外部資金に依存していたため、金融制度として持続性に欠くところがあった。これらの経験から小規模の金融制度も貯蓄と融資を合わせ、市中銀行との金利の落差をなくし、適切な会計運営能力をもつ小規模金融スキームが持続的であるとの評価結果が UNDP から出されている。

現在、ラオスでは、小規模金融に関する政府機関、国際機関及び NGO とのタスクフォースによる会議が実施されている。中央銀行、ラオス女性同盟、農業促進銀行(APIB)、大蔵省、農業省、国際 NGO が参加メンバーであり、今後の小規模金融に関する在り方の検討作業を行なっている。

今後の小規模金融の在り方として、市中銀行の金利に合わせた効率的かつ低コストの金融制度を確立すること、貯蓄の運用を最優先すること、融資政策に明確な目的とよりよい調整がなされること等が必要とされている。

2-1 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野分野の概況

- 女性の労働参加率は、50.8%(1995年国勢調査)であるが、名目上男女同一賃金であり、労働条件も男性と比べて6割ほど格差がある。管理専門職では、女子比率が少ない。
- 小規模零細事業を営むもののうち、女性が63.3%を占める。

【労働参加】

女性の労働参加率は、50.8%(1995年国勢調査)であるが、労働条件も男性と比べて6割ほど格差がある。管理専門職では、女子比率が少ない。小規模零細事業を営むもののうち、女性が63.3%を占める。職種は繊維、食品加工、小売などが多い。女性小規模事業者の収入の用途は、ほとんどが家計への繰り込みであり、男性小規模事業者の家計貢献率より高い(GTZ小規模零細事業調査1996年)。

保育所は、1975年から1990年まで国営であった託児施設は、現在民営化されており、一般的には親族地縁関係の中で子供の世話をしあっている。

近年、外資系企業(縫製産業、製紙産業等)の増加に伴い、都市部での民間部門の雇用機会は増えたものの、長時間労働、低賃金などの問題も生じている。法制面では、1994年に労働法が制定され、男女同一賃金、最低賃金制、産前産後休暇制度、労働組合の制度なども明文化されたが、実際の運用面では、公務員のみを対象にしており、必ずしも遵守されていない。

現在、労働社会福祉省が、労働事情、事業所の調査の実施を通じて今後の労働政策の基礎データの把握に努めているが、労働基準等の監督にあたる機関がなく、大衆組織としての労働組合が労働争議の調停にあたっている。女子労働者は、報酬未支払、遅延支払などのケースの際、ほとんど公にしないですませることが多い。特に農村から都市部へ出稼ぎに出た女性に多く生じるといふ。

都市部における性別経済活動人口

	男性(人)	女性(人)	男女比*
管理職	1,588	162	0.11
専門職	4,285	1,899	0.44
技術者	6,487	8,687	1.34
事務員	5,776	5,440	0.94
サービス職	1,540	2,051	1.33
農林水産	2,828	2,134	0.75
工芸関連	5,783	3,654	0.63
工場機械操作士	6,912	2,146	0.31
初等教育関連	9,522	14,898	1.57
防衛関連	1,869	200	0.11
その他	851	1,282	1.51
合計	47,441	42,553	0.897

*ここでの男女比は男性を1.00とした場合の値

出典:Urban Labour Force Survey 1994

3. 国際機関・その他の機関のWID関連協力

3-1 二国間援助機関

【SIDA(スウェーデン国際開発庁)】

< 援助の経緯と活動内容 >

1971年の開始以来、主に森林部門、道路部門、保健部門を対象分野として援助を行なってきた。現在、民主主義の進展、貧困緩和、自然資源管理、環境管理、ジェンダー平等を特色として援助を行なっている。ジェンダー関連の援助は、1992年に開始している。SIDAは、各省庁で女性の開発における役割のワークショップを実施している。特に、法律問題に関する研究調査を支援し、女性に関する法律アドバイスの設置を呼びかけ、1996年には、法律と女性のセミナーを開いている。法務省とSIDAが共同する形で、郡村レベルでの村長等を中心とする村落責任者を対象としている。また、ラオス女性同盟と協力して森林とジェンダーのセミナーを1997年3月に開催している。保健部門への主な援助は、UNICEFと共同でおこなわれている。

【GTZ(ドイツ技術協力庁)】

< 援助の経緯と活動内容 >

ラオス小規模企業育成プロジェクトを1990年から1995年まで行なっており、当該研修を受けた受講者のうち40%が女性である(5つの県で実施)。援助額は2.8百万ドイツマルクである。GTZは、このプロジェクトを実施するにあたり小規模零細事業実態調査と経営の調査を実施している。このプログラムにより、研修を受けた企業家の収入、資本増加等のフォローアップ調査も行なっている。

3-2 国連関連援助機関

【UNDP(国連開発計画)】

< 援助の経緯 >

UNDPは、国連の技術援助機関として機能している他、二国間援助を含めたラオスの技術援助の調整としても役割を担っている。村落開発、政府統治と移行経済、環境自然資源管理であり、特に貧困対策、参加型開発、所得向上の中での女性の地位向上・意思決定への参加が欠かせないとしている。

< WID 関連活動内容 >

- ・第4回北京会議の国別報告書の作成支援、会議準備の支援、行動綱領のフォローアップ活動計画支援
- ・ラオス女性同盟の政策決定運営の強化
- ・各援助機関及びラオス女性同盟参加のジェンダーと開発のワーキング・グループ(Gender Monthly Meeting)の調整

【UNICEF】

< 援助の経緯 >

活動の対象者は子供と母親またその家族であり、これから参加型開発に重点を置いたプロジェクトを計画している。村落共同体におけるプロジェクト計画・運営・実施の研修を各行政レベルで実施している。

< 活動内容 >

- ・ラオス女性同盟の組織能力の強化
- ・ノン・フォーマル教育のプロジェクト
- ・村落の健康ボランティアの研修

<協力の制約・問題点>

数年間の支援の結果、ラオス女性同盟の職員能力は向上したが、すべてのレベルで人材の研修等が必要とされている。

3-3 日本及び国際NGOによるWID関連協力

【日本国際ボランティアセンター(JVC)】

<活動の経緯>

1987年に活動を開始し、89年と90年に中部4県の女性開発普及員を養成した。井戸堀、トイレ作りなどの生活改善を中心に行なわれた。参加型開発を促進する開発ボランティアを養成し、女性開発普及員の研修を実施してきている。その後、村の資源を生かした村落開発を開始し、米銀行、村民銀行からの資金を社会サービス(医療、学校)に使用している。森林所有の権利を政府より委譲するようにJVCは協力してきている。

<活動内容>

-地域開発

農村地域で活動する女性生活改善普及員とともに農業の適正技術の普及を行ない、農村地域とヴィエンチャンとの生活改善、自給自足の村づくりを目指す。

-森林保全

村人がもつ伝統的な森林資源の活用法、森林保全の技術を再評価すると同時に、森林消失を防ぎ、森とともに生きる人々の生活を守る手助けをする。

-伝統織物保存

ラオスの伝統織物保存と技術普及への協力を行なう。

【SVA(曹洞宗国際ボランティア会)】

<活動内容>

教員資質の向上のための無資格教員対象トレーニング、教科書改善に伴う学年教師別オリエンテーション簡易教材作り研修等を実施している。また、ヴィエンチャン市内で児童館の運営にもあたっている。

学校施設・設備・ソフト面からの支援としては、建設・修理などのハード面にも協力している。

【Care International】

<活動内容>

-ホンガ郡サヤブリ県の高地資源プロジェクト

焼畑農業を行なう高地山岳民族の3つの村に対して食糧安定化、森林保全のプロジェクトを行なっている。具体的には、代替的収入源の確保(換金作物栽培)、参加型農村開発(Rural Appraisal)のトレーニングの実施をしている。トレーニングを受けた郡のスタッフ11人の内ラオス女性同盟のメンバーは、3人であった。

-ハクレイ郡サヤブリ県環境農業プロジェクト

本プロジェクトは、高地農業に果樹栽培、他の作物を栽培し、食糧の安定供給を図るものであるが、5年間実施した結果、女性を巻き込んだほうがより効果的であることが明らかになった。

-国境地帯HIV/AIDS予防プロジェクト

男性と主婦を含む女性にHIV/AIDSの情報教育を行なうもので、コンドームの使用法などの説明を含む活動を赤十字、保健省との協力により実施している。

4. 今後の課題と協力の際の留意点

課題	背景・問題点	直接的な対応 関連対応策
○生計向上 - 職業訓練・技能訓練 - 起業家支援 - 貯蓄促進/融資へのアクセス/信用提供	現金需要の増加	農業農村開発への組み入れ等 起業家支援研修 職業訓練・技能訓練
○リプロダクティブ関連状況向上 - 保健衛生改善 - 出産間隔・家族計画	高い妊産婦・乳幼児死亡率 高い合計特殊出生率	積極的な出産間隔・家族計画に対する援助
○AIDS予防 - 知識の普及	出稼ぎ労働者などに感染者急増	家族計画にAIDS予防の視点の組み入れ
○女子教育普及 - 成人教育 - 女子の中途退学率の減少 - リーガルリテラシーの普及	高い非識字率 土地法導入 資源へのアクセス	機能的な識字教育の強化 (環境・資源などの運営管理を含む)
○女性組織支援 - 指導者育成 - 組織強化	ラオス女性同盟人材組織	各レベルでの人材育成
○生活改善 - 意識向上 - 男女協力	家事・育児・生活・栄養の状況向上	他のセクター(農業等のプログラム)に組み入れ

<アプローチ>

- ◇ 人口規模・社会構造・文化・民族・多様な自然環境
→地域の特性にあわせた小規模で統合型援助
- ◇ 市場経済化・最貧困
→格差拡大していく中で、女性に焦点をあわせたもの
- ◇ 援助依存を招かない自立型参加
→男女の話し合いをもとに生活・生計改善/村落開発

<例>

1. ラオス女性同盟訓練センターソフト側面強化
2. ラオス女性同盟組織強化のための専門家派遣等
3. 各課題を統合した県レベル等での女性支援計画支援

5. ラオス WID/ジェンダー情報リソース

5-1 ラオスにおける情報入手可能な政府関連機関

機関名	住所	電話&FAX
<政府関連機関>		
Lao Women's Union	Manthatoulath Road, Vientiane. P.O. BOX 59	Tel&Fax (856-21)- 214306
Ministry of Health	Simeuang Road, Vientiane	Tel (856-21)-214006 Fax (856-21)-214001
Ministry of Education (Women's Education Project Office)	Lane Xang Avenue, Vientiane P.O. BOX 67	Tel (856-21)-214722 Fax (856-21)-216006 Tel(020)-513601
Ministry of Industry & Handicraft	Nang Borne Road P.O.Box. 4708	Tel (856-21)-2141435
Ministry of Agriculture and Forestry	Lane Xang Road, Vientiane	Tel (856-21)-212342~44
Ministry of Justice	Lane Xang Avenue, Vientiane	Tel (856-21)-414102
Ministry of Labour & Social Welfare	Pang Khan Road, Vientiane	Tel & Fax 856-21)-314852
National Statistic Center	Xiengve Section Sikkhot Dist, VY	-
<国際機関>		
UNDP	Phong Kheng Road, Vientiane	Tel (856-21)-213390 Fax (856-21)-413203
UNICEF	Boite Postale 1080, Vientiane	Tel & Fax (856-21)-314852
UNHCR	Phong Kheng Road, Vientiane	Tel (856-21)-212038~9 Fax (856-21)-213385
IMF	Yonnet Road, Vientiane	Tel (856-21)-214986 Fax (856-21)-213106
FAO	Phong Xay Road, Vientiane	Tel (856-21)-414503 Fax (856-21)-414500
WHO	Quarter That Luang, Vientiane	Tel (856-21)-413430 Fax (856-21)-413432
SIDA	Sokpaluang Rd. P.O. Box 230	Tel (856-21)-216489
GTZ	Phongthanh Rd. Sisangvone St. VT P.O. Box 6164	Tel (856-21)-412586 Fax (856-21)-412585
<その他の政府関連団体>		
Mother Child Health Institute	B.P.2191	Tel (856-21)-214036
National Institute of Hygiene and Epidemiology	Km 3, Thadeua Rd,	Tel (856-21)-315500
Lao National Chamber of Commerce & Industry	Phonsay Road, Vientiane Road	Tel (856-21)-412392 Fax (856-21)-414383
The Lao Federation of Trade Union	87, Lane Xang Ave, P.O.Box 780	Tel (856-21)-212752 Fax (856-21)-212752

3-2. ラオス WID 関連報告書及び調査書リスト

機関名、著者	報告書及び調査書名	発刊者	発行年度
<ラオス WID 全般>			
UNICEF	Children and Their Family in the Lao PDR	UNICEF	1996年
GTZ, Marlene Richer	Country Profile with a Gender Focus : Lao PDR	GTZ	1996年
Lao Women's Union	Country Report on Women in Lao PDR, National Committee for the Preparation for the 4th World Conference on Women (Beijing 1995)	Lao Women's Union	1994年
NGO Forum on Women in Beijing	Working Document for Lao Participants to NGO Forum on Women in Beijing, August, 1995	UNIFEM	1992年
ADB	Country Operational Strategy Study for Lao PDR	ADB	1996年
SIDA, Inuma Takeko	Country Gender Analysis for the Lao PDR	SIDA	1992年
<小規模金融関連>			
UNDP/UNCDF	Microfinance Survey-Lao PDR Vientiane 1996	UNDP	1996年
ESCAP	Country Paper on Improving the Access of Women to Formal Credit and Financial Institutions in the Lao PDR	ESCAP	1994年
CARE International	Unemployed Women In Vientiane, Survey Result	CARE International	1994年
<農林水産関連>			
Loes Schenk-Sandbergen Outhaki et al.	Women in Rice Field and Offices Irrigation in Laos. Gender Specific Case-Studies in Four Villages	EMPOWER	1995年
<その他>			

5-3 ラオスでWID関連の活動を行なう日本NGOリスト及び国際NGOリスト

【日本NGOリスト】

団体名(日本語名及び英語名)	活動内容	日本連絡先	現地連絡先
家族計画国際協力財団(ジョイセフ) Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning(JOICEF)	母子保健、家族計画	〒162 新宿区市ヶ谷佐原町1-1 保健会館 Tel (03)3268-5875 Fax(03)3235-7090	現地事務所なし
日本国際ボランティア会 Japan International Volunteer Center (JVC)		〒110 台東区東上野1-20-6 丸幸ビル6F Tel (03)3834-2388 Fax(03)3835-0519	P.O.Box 2940, Vientiane, Lao P.D.R. Tel& Fax(856)21-413083
曹洞宗国際ボランティア会(SVA) Japan Sotoshu Relief Committee(JSRC)	図書館活動、教材制作、児童館活動、伝統文化支援	〒170 豊島区巣鴨1-28-5 ヒカリビル202 Tel (03)3945-0981 Fax(03)3942-7900	P.O.Box 4561, Vientiane, Lao P.D.R. Tel(856)21-216723 Fax(856)21-216424

【外国NGOリスト】

団体名	本部	活動内容	現地連絡先
Care International Lao PDR	ベルギー	女性職業訓練、雇用開発プロジェクト、 HIV/AIDS 予防プロジェクト、	137/17 Thong Toum Road, Ban Thong Toum, Vientiane P.O.Box.4328 Tel(856-21)-217988 Fax(856-21)-212991
Community Aid Abroad(CAA)	オーストラリア	少数民族及び女性を含む共同体支援、持 続的農業開発、村落灌漑	082/1 Chao Anou Street, Vientiane P.O.Box.2927
Cooperation Internationale pour le Developpement et la Solidarite (CIDSE)	ベルギー	農村開発、小規模灌漑、PHC 開発と女性、持続的農業開発	19/3 Chao Anou, Vientiane, P.O.Box.2795 Tel&Fax(856-21)-219021
Ecoles Sans Frontieres	フランス	ノンフォーマル教育 少数民族向け教材開発	144/4 Chao Anou, Vientiane, P.O.Box.3182

団体名	本部	活動内容	現地連絡先
Deutscher Entwicklungsdienst(DED)	ドイツ	技術学校、職業訓練	P.O.Box2455, Vientiane
Red Cross	スイス	HIV/AIDS 教育、輸血、保健医療研修、	Lao Red Cross Society, P.O.Box.2948 Tel&Fax(856-21)-215935
Mennonite Central Committee(MCC)	米国	地域総合開発	P.O.Box.1118 Tel &Fax(856-21)-312901
Norwegian Church Aid(NCA)	ノルウェイ	総合村落開発、盲人支援、HIV/AIDS 予防	P.O.Box.4804,Vientiane Tel(856-21)-413450&Fax(856-21)-414163
Oxfam	英国	農業普及、女性の家畜銀行及び果樹苗畑	P.O.Box.4723,Vientiane Tel (856-21)-212995
Save the Children Fund Australia	オーストラリア	統合型農村開発、女性組織による所得向上及び小規模金融活動	082 Luang Prabang Road, Ban Nakham Sikhottabong, District.P.O.Box.2783 VientianeTel(856-21)-212995
Save the Children Fund U.K.	英国	母子保健、PHC、病院支援、HIV/AIDS 予防、初等教育、教員研修	BP1146,VientianeTel(856-21)-216286 /216744, Fax(856-21)-216285
World Concern	米国	PHC 研修、自立型農業開発、英語教育	P.O.Box2938,Vientiane Tel(856-21)-413952&Fax(856-21)-414234
World Education	米国	女子教育促進プロジェクト、ノンフォーマル教育、村落教育	P.O.Box4697,Vientiane Tel(856-21)-314210
World Vision Lao PDR	米国	統合型農業開発、伝統的出産介護者研修、麻薬中毒防止	41 PangkhamRoad, P.O.Box312 Tel(856-21)-216184&Fax(856-21)-215306
ZOA -Lao PDR	オランダ	女性のための織物回転資金、職業訓練、村落開発、学校運営支援 農業研修及び融資	P.O.Box4224,Vientiane Tel(856-21)-313071

5-1 ラオス WID/ジェンダー関連キーパーソン、人材、コンサルタントのリスト

名前	経歴	連絡先
<ラオス WID/ジェンダーキーパーソン・人材>		
Ms Hermine Rodenberg	(元 FAO 勤務、専門は農業とジェンダー等)	Tel (856-21)-214078 Tel (856-21)-313160
Ms Manivone Viravong	(SIDA 勤務、ジェンダープロジェクト及びプログラムを計画実施)	Tel (856-21)-216489 (Home) Fax (856-21)-216499
<コンサルタント>		
Ny Luangkot	(GTZ 紹介)	
Chansamone	(GTZ 紹介)	
<その他>		

5-5 ラオス政府 WID 関連援助受入状況

1) ラオス女性同盟援助受入リスト

プロジェクト及び内容	援助機関	期間	金額(米千ドル)
<国際援助機関>			
ラオス手工芸産業強化プログラム (繊維開発モデルセンター設立)	UNDP	1981-91年	3.187
ラオス女性雇用機会訓練調査 (起業家育成および雇用促進のための市場調査)	オランダ政府	1994年	13
ラオス女性同盟支援 (セミナー、研修、調査活動による組織能力強化)	SIDA	1991-94年	327
カムワン県生活改善事業女性参加計画	日本政府	1991年	-
開発と女性 (ラオス女性同盟行政能力強化及び村落生活改善)	UNICEF	1992-96年	1.513
Women in Action Field プロジェクト (コミュニティレベルのスタッフ能力形成、精米銀行、回転資金基金設立と小規模金融運営研修、葉品回転基金運営研修)	UNICEF	1995年	178
ラオス女性同盟強化 (市場化過程における女性促進強化)	UNIFEM	1991-95年	43
ラオス女性同盟訓練用寄宿舎建設	日本政府	1995年	82
出産間隔計画及び社会経済開発計画 (乳幼児死亡率、妊産婦死亡率減少のための保健計画)	UNFPA	1993-95年	-
ジェンダー情報資源センター (ジェンダーと開発に対応する計画策定、運営、研修センター 5カ所設立)	NORAD UNDP	1997- 2000年	892 160

<国際 NGO>			
ラオス女性同盟支援 (開発と女性の役割の向上促進)	CIDSE		143
貧困少数民族の村落労働生産性向上計画 (所得向上、食料自給、生産性向上計画)	Quaker	1989-91年	570
農業灌漑の女性利用グループ形成 女性機織りグループ支援(農業省との連携)	Community Aid Proram	1994年	-
総合農村開発、所得向上、零細企業活動	Save the Children Fund (Australia)	1991-98年	-
織物繊維プロジェクト 繊維生産技術・型・デザインの保存及び織物技術向上研修	JVC	1992-95年	-

2) ラオス教育省援助受入リスト

プロジェクト及び内容	援助機関	期間	金額(米千ドル)
<国際援助機関>			
教育行政と教育法令の改革と教育スポーツ省の情報センターの能力向上	IDA	93-2000年	19.000
初等教育の質の向上と女性の識字教育	UNICEF	92-96年	1508
<国際NGO>			
ノンフォーマル教育センター国家計画の採用評価	WE	93-94年	10
所得向上を含めた統合的なノンフォーマル教育センター開発	WE	93-95年	3

3) 保健省援助受入リスト

プロジェクト及び内容	援助機関	期間	金額(米千ドル)
<国際援助機関>			
女性子供の状況分析とプロジェクトの計画モニター	UNICEF		1.926
母子保健	WHO		19
AIDS 予防	WHO		668
<国際NGO>			
女性と子供の労働軽減のための重力利用水道確保	MCC		75
郡レベルでの保健ワーカーの訓練	CHDSE		122

4) その他の省庁援助受入リスト

プロジェクト及び内容	援助機関	期間	金額(米千ドル)
<国際援助機関>			
女性少数民族の参加促進の行政開発(首相府受入)	UNDP	93-97	2.875
<国際NGO>			

5-6 日本の対ラオスWID関連実績リスト

プロジェクト	実施機関	期間	金額(米ドル)
<草の根無償>¹			
ラオス生活改善活動巡回指導計画	国際ボランティアセンター(JVC)	1989年	20,030
カムワン県生活改善事業女性参加計画	カムワン県女性同盟	1991年	15,491
ラオス女性同盟訓練用寄宿舎建設	ラオス女性同盟	1995年	82,027
「ラオス女性の横顔」ビデオ機材供与	ラオス女性同盟	1995年	-
<開発調査>			
ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画 (婦人グループ支援を含む)	-	1991-1993年	-
チャンハサック及びサラワン県地下水開発 計画(WID配慮)	-	1993年	-
ヴォロベン高原農業・農村総合開発計画 (WID配慮)	-	1997年	-
<無償資金協力>			
-	-	-	-
<プロジェクト形成調査>			
ラオス教育・WIDプロジェクト形成調査	-	1996年	-
<プロジェクト方式技術協力>			
ラオス日本・WHO公衆衛生プロジェクト	保健省、国立衛生研究所 マラリア・寄生虫研究所	1992-97年	-
<専門家派遣> 1996年度			
公衆衛生専門家14名	-	1996-97年	-
<協力隊> 1995年度及び96年度			
食用作物1名	-	1996年	-
看護婦(士)1名	-	1996年	-
助産婦1名	-	1996年	-
診療放射線技師1名	-	1996年	-

¹ ラオス日本大使館、ラオス概況、平成9年3月

<研修員受入> 1993年度-1996年度			
専門看護3名	-	1994年-95年	-
女性の地位向上セミナー2名	-	1995年	-
公衆衛生3名	-	1993-95年	-
母子保健看護8名	-	1996年	-
家族計画組織活動セミナー2名	-	1996年	-
家族計画指導者セミナー1名	-	1995-6年	-
環境・開発と女性2名	ヴィエンチャン市ラオス女性同盟	1996年	-

添付資料

国別（ラオス）WID・環境情報整備調査団名簿
WID・Environment Profile Survey on Lao People's Democratic Republic

氏名 Name	担当分野 Assignment	現地調査期間 Duration of Stay	所属 Occupation
鈴木 陽子 スズキ ヨコ Yoko Suzuki	総括 Leader	3/10～3/19	国際協力事業団 国際協力専門員（WID） Development Specialist (WID) JICA
細野 道明 ホソノ ミチアキ Michiaki Hosono	環境分野 Environment Study	3/10～3/24	(株) パシフィックコンサルタンツ インターショナル コンサルティング事業部 環境部 次長 Pacific Consultants International Project Manager Environment Management Department Consulting Division
青木 憲代 アキ ノリヨ Noriyo Aoki	WID分野 WID Study	3/10～3/24	アイシーネット (株) コンサルティング部 研究員 IC Net Consulting Department Researcher WID Specialist
早川 徹 ハヤカワ トル Toru Hayakawa	調査監理 Study Management	3/10～3/19	国際協力事業団 企画部 環境・女性課 Environment, WID and Other Global Issues Division Planning Department Staff, JICA

調査日程

月日	午前	午後
3月10日(月)	東京-バンコク移動【JL717】	バンコク泊
3月11日(火)	バンコク-ヴィエンチャン移動【TG690】	JICA事務所、日本大使館表敬
3月12日(水)	UNDP資料収集	CIC(投資対外協力委員会)表敬 UNICEF訪問
3月13日(木)	労働・社会福祉省対外局及び計画協力課訪問、教育省官房次局長表敬調査 ラオス女性同盟綿織物工場見学	保健省母子保健研修所 JICA事務所訪問
3月14日(金)	工業・手工芸省 UNDP、SIDA訪問、 GTZラオスドイツ中小企業開発計画訪問	商工会議所訪問 労働組合訪問
3月15日(土)	ラオス女性同盟副会長表敬、協力隊員面会	ラオス女性同盟訓練開発センター訪問 女性同盟手工芸博物館見学
3月16日(日)	ナムグムダム見学	市場見学、資料整理
3月17日(月)	日本国際ボランティア(JVC)訪問	JICA事務所報告、WID関連調査研究者訪問
3月18日(火)	ヴィエンチャン市ラオス女性同盟訪問 国家統計局(NSC)資料収集	法務省官房長訪問、農林省森林局訪問
3月19日(水)	Care International(国際NGO)訪問	保健省対外関係局訪問 国家衛生疫学研究所訪問
3月20日(木)	ラオス女性同盟中央本部 UNDP訪問	曹洞宗ボランティア会(SVA)訪問 FAO資料収集 教育省ノンフォーマル教育局訪問 ノンフォーマル教育開発センター訪問
3月21日(金)	農業省農業普及局 JICA最終報告訪問 ラオス女性同盟中央本部 教育省職業教育局	ビエンチャン市ラオス女性同盟訪問 村落所得向上活動訪問 織物工場訪問
3月22日(土)	ラオス国立大学医学部訪問 市内小学校、技術工科大学訪問	資料整理
3月23日(日)	ヴィエンチャン-バンコク移動【TG691】	資料整理、バンコク-名古屋【TG610】
3月24日(月)	名古屋着	

【面会者リスト】

日本大使館 坂井弘臣特命全権大使
小林茂紀一等書記官
田浦健朗専門調査員

ラオス JICA 事務所

高畑恒雄所長
長谷川潤子企画調査員
工藤泰暢企画調査員
及川医療調整員
ソーボン クソンサバティ・プログラムオフィサー

日本国際ボランティアセンター

皆見陽子 村落開発プロジェクト調整員

曹洞宗ボランティア会

荻上礼子、プロジェクト調整員

Committee for Investment and Cooperation (CIC)

Mr. Thongphachanh Sonmasinh, Director General,
Dept. of International Economic Cooperation
Ms. Saymonexham Mangnomek

Ministry of Justice

Dr. Houy Pholsena, Chief of Cabinet

Ministry of Labour and Social Welfare

Mr. Phetduangchan Ekbanlang, Deputy Director,
Planning and Cooperation Division
Mr. Inthasone Thonephokham, Policy and Planning Division,
Labour Specialist

Ministry of Education

Mr. Ouam Sengchandavong, Cabinet, Deputy Director
Ms. Khanthaly Siliphongphanh, Head, Women's Education Project
Ms. Phonphet Boupha, Head of Planning, Statistics and
Administration Division, Department of Higher Technical and
Vocational Education

Non-formal Education Center

Mr. Amphayvong Phongsisay, Deputy Director

Ministry of Health

Mr. Phoukhong Chommala, Chief of Foreign Relations Division
Dr. Khamplenne Philavang MD. MPH, Vice-President of Lao Women's Union, Ministry of Health
Dr. Somchith Boupha MD, Vice-President of Lao Women's Union, Ministry of Health
Ms. Daravone Manivone, Chief the Combining Sign Language with Verbal Communication Skills

MCH Institute, Ministry of Public Health

Dr. Phonehtep Pholsena, Director of MCH Institute,
Dr. Kaisone Chounlamany, Manager of Birth Spacing Program

National Institute of Hygiene and Epidemiology, Ministry of Public Health

Mr. Chanthone Kham Sibountheuang, National Programme Coordinator for HIV/AIDS Prevention and Control

Ministry of Industry & Handicraft

Mr. Chandeng Keopaseuth, Deputy Director General
Mr. Sayasith Khamphasith, Senior Economist
Ms. Sigeun Soukhaphonh

Ministry of Agriculture

Dr. Monthathip Chanphengxay, Assistant Deputy, Director, Research Division
Mr. Kuang Duangsil, Department of Agriculture and Extension

Lao National Chamber of Commerce and Industry

Mrs. Chanthao Pathammavong Thiphasane

Lao Federation of Trade Unions

Mr. Yiya Anatrang, Member of Executive Committee

Lao Women's Union (Central Office)

Ms. Khemphet Pholsena, Vice President
Ms. Lavanh Soutksan, Vice Chief of the External Relation Division
Ms. Marivong Uiravong
Ms. Onesy Sengmuan, Chief of the Development Division

Ms. Somechanh Thanavong, The Department of Information of Lao Women's Union

Lao Women's Union (Municipality Level)

Ms. Bounnha Phinsavath, President
Ms. Bang On Sayarath, M.D., Vice President
Ms. Vieng Xay Nola

UNICEF

Ms. Anne Dukstra Program Officer, (WID and Education)
Ms. Maliphet Soukhaseum
Assistant Project Officer (Gender and Development)
Ms. Am Pathammavong, Assistant Project Officer (Education)

UNDP

Ms. Anne Glad Fredriksen, Programme Officer
Ms. Gwi-Yeop Son, Assistant Resident Representative
Ms. Mikiko Sasaki, Assistant Resident Representative

SIDA

Mrs. Marivone Uiravong

GTZ

Mr. Jim Tomecko, Lao-German Small Enterprise Development Project

Lao Cotton Co.

Mrs. Chanthone Chanthachith

WID Researcher

Ms. Douang Deuane Bounyavong

Care International

Dr. Anna Gillespie, Women's Programs Associate

【収集資料リスト】

- Asian Development Bank
Country Operational Strategy for Lao People's Democratic Republic, 1996
- Care International and Lao Women's Union
Survey Results of Unemployed Women in Vientiane, 1996
- Lao PDR, Dia Cha and Jacquelyn Chagnon
Farmer, War-Wife, Refugee, Repatriate, A Needs Assessment of Women Repatriating to Laos, 1995
- Lao PDR
Draft of Land Law 1996
- Empower
Women in Rice Fields and Offices: Irrigation in Laos, Jirangrachat Co., Ltd.
- Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, UN (ESCAP)
Country Paper on Improving the Access of Women to Formal Credit and Financial Institutions in the Lao PDR, 1994
- Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ)
Country Profile with a Gender Focus: Lao PDR
- Ministry of Labour and Social Welfare, *Labour Law of Lao PDR, 1994*
- Ministry of Justice, *Family Law, 1990*
- Ministry of Health, Lao PDR/UNICEF
Country Programme of Cooperation 1998-2002, 1996
- NGO Forum on Women in Beijing
Working Document for Lao Participants to NGO Forum on Women in Beijing, 1995
- Nagaosyathn Myoury
Lao Women, Yesterday and Today, Bilingual Publication, Vientiane, 1993
- National Committee for the Preparation for the 4th World Conference on Women
Country Paper on Women in Lao PDR, 1994 Vientiane
- National Committee for Control of AIDS
Lao PDR National HIV/AIDS/STD Plan 1996-2000, 1997

Nicholas Miot

Small and Medium Enterprises in the Lao PDR, The Results of a National Survey, GTZ and Lao PDR

National Statistical Center (NSC), Committee for Planning and Co-operation

Gender Statistics, 1995 Vientiane

Lao Census 1995, Preliminary Report 2, 1995 Vientiane

National Statistical Center (NSC), State Planning Committee

Basic Statistic 1995, 1996 Vientiane

Ministry of Education

Annual Bulletin 1994-1995, General Education.

Annual Bulletin 1994-1995, Professional Education

Lao PDR

Lao People's Democratic Republic Socio-Economic Development Strategies, 1991

LAO PDR National HIV/AIDS/STD Plan 1996-2000, 1997

Lao PDR & UN

County Strategy Note - Lao PDR and the UN until 2000, 1996

Lao Women's Union

35 Years of Development of the Lao Women's Union, 1990

Gender Resource Information and Development Center, 1996

State Planning Committee (SPC)

1996-1997 Socio-Economic Development Development Plan, 1996

1996-2000 Socio-Economic Development Plans, Vientiane, 1996

Takeko Inuma

Country Gender Analysis for the Lao PDR, SIDA, 1992

UNICEF

Children & Their Family in the Lao People's Democratic Republic, 1996

UNIDO

Priority Programme of UNIDO on Women Entrepreneurship Development, 1996

UNDP

Development Co-operation, Lao People's Democratic Republic, 1996

Gender in Development from Policy to Practice - Discussion Paper 1996,

UNDP & UNICEF

Lao PDR Microfinance Profile - A Working Document for Discussion, 1996

【参考資料リスト】

青山利勝、ラオス、中央公論新書、1995年

アジア経済研究所、アジア動向年報、1996年

国際協力事業団、ラオス国別援助実施指針、1996年

_____、社会林業におけるジェンダーの視点事例集、1994年

国際協力推進協会、ラオス開発途上国国別経済協力シリーズ第3版、1993年

国際女性法研究会、国際女性条約・資料集、東信堂 1993年

国際農林水産業研究センター、ラオスの農業と林業の特性、1994年

行政管理研究センター、アジアオセアニア諸国行政機構図、1993年

在ラオス日本大使館、ラオス概況、1996年

Economic Intelligence Unit (E.I.U.) Country Profile Cambodia, Laos 1996-97, 1996

NGO Working Groups, Directory of Non-Governmental Organizations Working Groups in the Lao PDR, 1994

Institute of Maternal and Child Health LAO P.D.R. & JOICEF

Progress Report of 1996 and Workplan of 1997- Regional Technical Committee Meeting on Sustainable Community-Based Reproductive Health (RH)/FP Project Emphasizing Quality of Care, 1997

Institute of Maternal and Child Health LAO P.D.R. & UNFPA

A Report on the Rapid Evaluation of Maternal and Child Health and Birth Spacing Services in Selected Areas of LAO P.D.R. 1944-1995

UNICEF

Children and Women in the Lao People's Democratic Republic, 1992

UNICEF Co-operation in the Lao PDR, 1993

The National Programme of Action for Children in the Lao PDR, 1993

The State of the World's Children, 1997

UNDP Human Development Report 1996, UNDP

World Bank

World Development Report 1996, World Bank

World Bank Social Indicators 1996, World Bank

Lao PDR Social Development Assessment and Strategy, 1995